

試験研究機関名		県立福祉のまちづくり研究所	
所在地	神戸市西区曙町1070	県所管課	福祉部ユニバーサル推進課
設立年月日	平成5年10月	ホームページ	http://www.assistech.hwc.or.jp/
設置目的	すべての県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するための工学等に関する総合的な研究開発並びに介護及びリハビリテーションに関する研修等を行うとともに、それらの成果を広く県民に提供する。		
	具体的業務内容	1 研究開発 (1) 高齢者・障害者等のコミュニケーション機器・システム開発 (2) 高齢者・障害者等の自立を支援する住宅・福祉用具 (3) 先端的な義肢装具等、まちづくり支援 (4) 普及啓発等 2 研修・展示 (1) 介護・リハビリ従事者等の研修 (2) 最先端の介護ロボット・福祉用具の展示 (3) 利用者からの相談	
	評価指標		
	県内身体障害者人口 (身体障害者手帳所持者数)		
	県内高齢者人口 (65歳以上人口)		
兵庫県人口	5,320,927人		

行政コスト計算書		(単位:千円)
項目		令和6年度
経常行政コスト	人にかかるコスト	206,621
	人件費	190,412
	退職給与引当金繰入	15,036
	賞与引当金繰入	1,173
	物にかかるコスト	208,731
	物件費	125,855
	維持修繕費	27,621
	減価償却費	55,255
	移転支出的なコスト	0
	補助金等	0
	その他のコスト	995
	支払利息	995
	未払金増減額等	0
	経常行政コスト合計 A	416,347
	経常収益	使用料・手数料等
	分担金・負担金・寄附金	0
	経常収益合計 B	64,730
純経常行政コスト A－B		351,617
国庫収入	国庫支出金	0
	資産充当国庫支出金減価償却額	0
	国庫収入合計 C	0
行政コスト純額 D (＝A－B－C)		351,617

貸借対照表		(単位:千円)		
項目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	
資産の部	有形固定資産	1,158,968	1,203,583	▲ 44,615
	土地等	106,543	106,543	0
	建物等	1,030,144	1,078,927	▲ 48,783
	重要物品	0	0	0
	その他固定資産	22,281	18,113	4,168
	流動資産	177,694	163,345	14,349
	現金預金等	129,040	111,735	17,305
	未収金	48,654	51,610	▲ 2,956
	未収金	48,654	51,610	▲ 2,956
	回収不能見込額	0	0	0
	資産合計 E	1,336,662	1,366,928	▲ 30,266
	固定負債	345,865	500,883	▲ 155,018
負債の部	地方債	259,183	429,237	▲ 170,054
	退職給与引当金	86,682	71,646	15,036
	流動負債	296,066	166,844	129,222
	翌年度償還地方債	170,054	45,068	124,986
	翌年度支給退職手当	0	0	0
	賞与引当金	9,986	8,813	1,173
	未払金等	116,026	112,963	3,063
	負債合計 F	641,931	667,727	▲ 25,796
	純資産 E－F	694,731	699,201	▲ 4,470
	負債・純資産合計	1,336,662	1,366,928	▲ 30,266

※県立福祉のまちづくり研究所は、(社福)兵庫県社会福祉事業団が指定管理者であるため、行政コスト計算書及び貸借対照表は、(社福)兵庫県社会福祉事業団の福祉のまちづくり研究所決算に、県所有の固定資産や地方債等を付加し、作成した。

財務分析等	
1 行政コスト計算書について (1) 行政コスト (A) は4億1,634万7千円 (対前年度比 +3,165万9千円) (2) 使用料・手数料等 (外部資金を含む) を除く、 行政コスト純額 (D) は3億5,161万7千円 (対前年度比 +3,441万5千円) ・ 県内身体障害者1人当たりのコストは1,617円 (D/県内身体障害者人口) (対前年度比 +186円) ・ 県内高齢者1人当たりのコストは222円 (D/県内高齢者人口) (対前年度比 +22円) ・ 県民1人当たりコストは66円 (D/兵庫県人口) (対前年度比 +7円) → 変動要因: 空調設備の緊急修繕工事の実施による維持修繕費の増や給与改定による人件費の増によるコスト増 2 貸借対照表について (1) 資産は、13億3,666万2千円 (対前年度比 ▲3,026万6千円) (2) 負債は、6億4,193万1千円 (対前年度比 ▲2,579万6千円) (3) 純資産は、6億9,473万1千円 (対前年度比 ▲4,470万) → 変動要因: 地方債の償還等により負債は減少したものの、建物の経年劣化に伴う減価償却により資産が減少した結果、純資産が減少	
今後の取組み	
・引き続き、共同研究の実施等、効果的・効率的な研究を推進し、経常行政コストを削減していくとともに、研究受託費等の収入増加や企業への開発支援に取り組むことで、収支改善をはかり、運営の効率化及び職員のコスト意識の向上に努める。 ・研究部門と研修・展示部門が連携し、現場の課題解決に取り組む。	

純資産変動計算書		(単位:千円)
項目	令和6年度	
期首純資産残高 G	699, 201	
純経常行政コスト	▲ 351, 617	
財源調達	347, 146	
補助金等受入	0	
臨時損益等	0	
期末資産残高 H	694, 730	
純資産変動額 H－G	▲ 4, 471	